

保健師学校養成所における 基礎教育に関する調査

平成29年度厚生労働省医政局看護課 看護職員確保対策特別事業
一般社団法人 全国保健師教育機関協議会
(研究代表者 岸恵美子)

保健師学校養成所における基礎教育に関する調査報告書

背景

- 多様化した保健師の教育課程において、必要とされる実践能力を備えた保健師を育成するために、保健師学校養成所において保健師教育の質を担保することが課題である。
- 保健師学校養成所における教育内容・方法や学校運営の実態及び課題について明らかにし、効果的な保健師基礎教育を検討する必要がある。

【研究①：文献レビュー】

- 国内外の文献から、保健師基礎教育課程を修得する学生を対象とした新規的な教育方法に関する研究に関する系統的レビュー
- 国内10件、国外3件が該当
- 教育内容として、国内文献では演習や実習にケースメソッドや、ポートフォリオ、ゲーミング・シミュレーションなどを活用したもの、自治体との協働や施策化能力向上を目指したもの、海外文献ではパンデミックやバイオテロリズムに関する教育等の報告があつた。
- 国内文献では单年度かつ対照群のない一教育機関内で実施された研究が中心であり、教育効果を正確に測るための評価方法の検討の必要性が示唆された。

【研究③：保健師実習機関における実態調査】

- 全国の保健師学校養成所の実習を受け入れている行政分野（保健所および市町村）及び産業分野の実習機関を対象に、教育方法と教育成果の実態について質問紙調査を実施
- 行政分野：457機関（回収率38.5%）実習時の教育体制：平均実習日数は保健所6.7日、市区町村12.4日。**学校養成所の教員との連携は89.1%が行えていると回答した。**
- 産業分野：事業所37機関から回答（回収率41.1%）平成28年度に実習を受け入れた33機関の16.2%は4グループ以上を受け入れていた。**養成所が実習を依頼した方法は都道府県を介さず単独で直に93.5%であった。**

【研究②：保健師学校養成所における実態調査】

- **全国の保健師学校養成所**を対象に、**教育方法と教育成果**の実態について質問紙調査を実施
- 171施設（回収率64.5%）
- 教育体制の課題
- 実習施設の確保
85施設（60.7%）が「苦慮している」と回答
教育内容の課題
- 卒業時の到達目標 到達している学生割合

詳細は
次ページ以降

【研究④：好事例の抽出】

- 学生の卒業時の到達度を向上させるための実習事例や演習事例について、教育方法や教育内容の工夫など、他の学校養成所でも参考となりうる8校での事例を収集
- 大学院、大学、養成所（1年課程）から展開例を収集
- 演習：「包括的ケースメソッドを活用した演習」、「災害時要援護者の健康課題を踏まえた災害時の支援体制づくりを考えるシミュレーション教育」、「実習と連動させながら展開する地域診断・実践的課題研究」
- 実習：「保健行政機関での5単位実習」、「同一地域で3年次と4年次に分割して展開する実習」、「住民と協働する力を養う実習展開」、「種別の異なる実習施設を組み合わせた産業保健実習」、「1年間をとおした継続実習」

結果

- 今後の社会情勢の変化と国民のニーズに十分に応えることができ、未知の脅威に立ち向かうことができる保健師を育成するためには、今後カリキュラムや保健師の実践能力到達目標及び到達度の再検討、教育方法と教育評価の改善、教育課程の検討が必要になると思われる。

総括

【研究2】保健師学校養成所における教育方法と教育成果の実態調査

目的：保健師学校養成所における基礎教育の現状と課題を明らかにすること

方法：平成29年4月時点で開学している全国全ての保健師学校養成所265校を対象に質問紙調査を郵送法で実施。回答は、郵送した調査票を返送もしくはExcel形式の調査票指定のURLからダウンロードし、提出する方法のいずれかを選択できる方式で実施。

期間：平成29年12月～平成30年2月

調査内容：保健師学校養成所における教育方法と教育成果について

回答状況：171校より回答（64.5%）

※結果は、平成28年度に卒業・修了生を輩出した171校からの回答から得られたデータをもとに作成

教育課程	配布数	回収数	回収率
養成所	15	11	73.3%
保健師課程	5		
統合力カリキュラム	6		
短期専攻科	5	3	60.0%
大学	235	147	62.6%
選択制、定員上限あり	122		
選択制、希望者全員選択可	12		
必修	13		
大学院	10	10	100%
合計	265	171	64.5%

※平成29年4月時点で、一般社団法人全国保健師教育機関協議会において把握している学校養成所であり、教育課程の変更などに伴い、調査依頼時と調査結果における課程が異なっている学校養成所も含まれている。

【研究2】保健師学校養成所における教育方法の実態調査

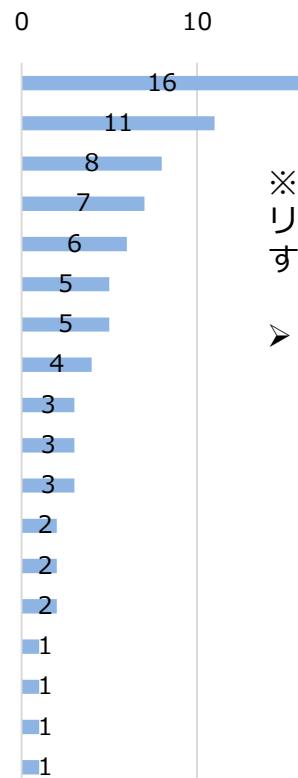
表C-1.公衆衛生看護学実習の実習施設確保の苦慮 より作成

保健師教育課程区分	苦慮している	苦慮していない
養成所（統合カリキュラム）	6(100.0)	0(0.0)
1年課程（養成所・短期大学専攻科）	6(75.0)	2(25.0)
大学（選択制）	58(56.9)	44(43.1)
大学（必修制）	13(68.4)	6(31.6)
大学院	2(40.0)	3(60.0)
合計	85(60.7)	55(39.3)

➤ 公衆衛生看護学実習の実習施設確保の苦慮の有無について回答の得られた140校のうち、苦慮していると答えた学校養成所は85校で全体の約60%を占めていた。各教育課程別では、苦慮の有無について差がみられた。

表C-2 公衆衛生看護学実習の実習施設の確保における苦慮の内容 より作成

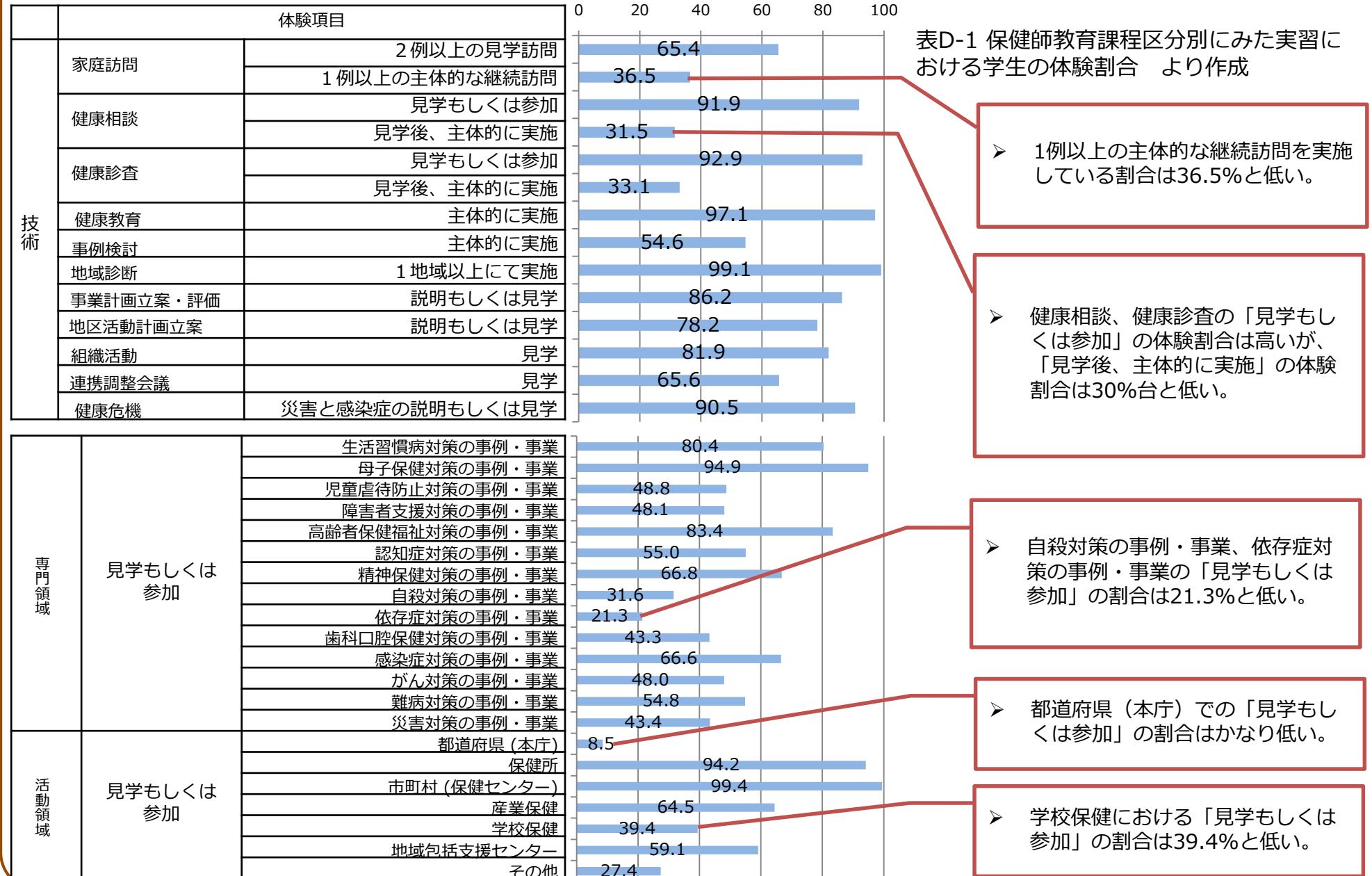
- 行政以外（地域包括支援センター・産業・学校等）の実習施設確保が困難である
- 自治体の改組や保健師の産休・育休など欠員の理由で実習の受け入れが困難である
- 年ごとに実習の受け入れ状況が変化し、施設確保が不安定である
- 自治体が主体となって実習調整を行う際のデメリットがある
- 実習学生数に対し、受け入れ人数が不足している
- 行政機関の実習施設確保が困難である
- 他の養成校と実習が重複する
- 教育機関側の定数が増加した
- 県内に養成校が多いという地域特性から実習地確保が難しい
- 受け入れ人数の制限がある
- 養成機関合同で実習調整を行う際のデメリットがある
- 看護師の学生の実習先でもあるため、実習地確保がより難しくなっている
- 大学から遠距離の施設を利用しなければならない
- 大学ごとに施設先を確保することの困難さがある
- 県外で実習施設を確保しなければならない
- 公立大学が優先して実習地を確保できる
- 処遇の難しい事例を取り扱うことが多くなり、実習時に紹介してもらうことが困難になっている
- 他県の大学が実習していることにより、市町村の確保が難しい



※自由記載の内容をカテゴリー化されたものの件数を示す

➤ 苦慮の内容として最も多かったのは、「行政以外（地域包括支援センター・産業・学校等）の実習施設の困難」であった。次いで、「自治体の改組や保健師の産休・育休など欠員の理由で実習の受け入れが困難である」ことの内容が多かった。

【研究2】保健師学校養成所における教育方法の実態調査



【研究2】保健師学校養成所における教育方法の実態調査

表E-1.保健師に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度（大項目1-3：個人／家族）より抜粋

実践能力	卒業時の到達目標			卒業時 の 到達度 レベル ※1	全体 n=140
	大項目	中項目	小項目		
III. 地域の健康 危機管理 能力	3. 地域の健康危 機管理を行う	G. 健康危機管理 の体制を整え 予防策を講じ る	38 健康危機(感染症・虐待・DV・自殺・災害等)への予防策を講じる	II	54.0
			39 生活環境の整備・改善について提案する	III	65.9
			40 広域的な健康危機(災害・感染症等)管理体制を整える	III	59.6
			41 健康危機についての予防教育活動を行う	II	51.8
		中項目G平均			57.8
		H. 健康危機の発 生時に対応す る	42 健康危機(感染症・虐待・DV・自殺・災害等)に迅速に対応する	III	56.5
			43 健康危機情報を迅速に把握する体制を整える	IV	76.9
			44 関係者・機関との連絡調整を行い、役割を明確化する	III	59.9
			45 医療情報システムを効果的に活用する	IV	73.4
			46 健康危機の原因究明を行い、解決・改善策を講じる	IV	74.4
			47 健康被害の拡大を防止する	IV	75.8
		中項目H平均			69.5
		I. 健康危機発生 後からの回復 期に対応する	48 健康回復に向けた支援(PTSD対応・生活環境の復興等)を行う	IV	76.8
			49 健康危機への対応と管理体制を評価し、再構築する	IV	70.9
			中項目I平均		73.9
大項目3平均					67.1

※割合は無回答を省いて算出した。

※1:卒業時の到達度レベル: I: 少しの助言で自立して実施できる II: 指導のもとで実施できる(指導保健師や教員の指導のもとで実施できる III: 学内演習で実施できる(事例等を用いて模擬的に計画を立てたり実施できる)

IV: 知識としてわかる

中項目「G. 健康危機管理の体制を整え予防策を講じる」は全体的に到達している学生割合が低い。さらに小項目「41. 健康危機についての予防教育活動を行う」の到達度に達している学生割合は実践能力Ⅲの中で最も低く51.8%であった。

●その他の到達している学生割合が低い項目

- > I - 9 (実践能力と小項目番号) 「健康課題を持ちながらそれを認識していない・表出しない・表出できない人々を見いだす」
- > II - 27 「当事者と関係職種・機関でチームを組織する」
- > IV - 65 「施策の実施に向けて関係する部署・機関と協働し、活動内容及び人材の調整(配置・確保等)を行う」 - 56 「仕組みが包括的に機能しているか評価する」
- > IV - 67 「保健・医療・福祉サービスが公平・円滑に提供されるよう継続的に評価・改善する」
- > V - 69 「社会情勢と地域の健康課題に応じた保健師活動の研究・開発を行う」

※例 : I-9 (実践能力-小項目の番号)

保健師学校養成所における教育内容と方法に係る調査結果 【研究4】保健師基礎教育にかかる演習・実習の好事例の抽出

図F-4 ワークショップ型健康教育の実際と実習後の地区住民・保健師・学生の動き

事例F：「住民と協働する力を養う実習」（大学学部教育）

教育内容：

1) 地域看護学実習（3年生後期：2単位）

実習施設は県内7保健所と管轄市町村保健センター・支所において、学生は3班23グループで実施

- ・実習指導者による良指導事例を県内指導者で共有し、指導力向上を図る機会を設けている。

2) 公衆衛生看護学実習（4年生前期：3単位）

地区に焦点化し、県内自治体内の町保健センター、町地域包括支援センター、町支所を実習施設として地区活動を体験し、地区の地区診断を行い、地区のワークショップ型健康教育実施へと展開している。

- ・健康課題の解決法として、健康教育によるアプローチが用いられ、（住民参加型）ワークショップ型健康教育を実施

- ・実習を町保健師のOJTの場としたいという統括保健師の意図に沿い、指導保健師が学生とともに地区に介入する内容となっている。

- ・実習前に実習地の保健師がゲストスピーカーとして学内の講義に参加し、実習地での保健福祉活動について学生の理解を促す仕掛けをしている。

- ・成果物について「かわら版」等の媒体を作成して、実習成果を必ず住民に還元している。

考察

- ・（3年次から4年次への）段階的な実習の展開
- ・実習先との綿密な打ち合わせによる実習体制づくり
- ・行政と地区と、学校とが結び付き地域づくりに貢献できる実習
- ・現場保健師の人材育成への貢献

A地区

- ・学生は、ミニ健康教育後、自信をもって取り組む
- ・当日は、統計分析結果と地区マップ、質的データから構造化した資料を提示
- ・グループに分かれ2テーマの座談会
 - ①地域をよりよくするには
 - ②健康に過ごすためには
- ・司会・書記、出た意見を付箋紙に要約、2テーマの「木」のイラストに貼りつけ
- ・座談会で意見を引き出せたが、その場で出た意見をまとめるのは難しい

↓（その後の動き）

- 住民自ら、自主グループ交流の場イベントを企画
- 学生は瓦版を発行「ワンランク上の健康をめざして」
- 住民の要望を受け、保健師は健康課題解決の事業化
学生祭で骨密度教室を実施（町と大学共催）

C地区

- ・学生は、「窓元さんにアプローチしたい」保健師の思いを聞く。これまで窓元者の生活の実態が明らかでない。
- ・窓元7件と組合長に訪問インタビュー
- ・老人クラブのクロッキー仲間にインタビュー
- ・当日は、地区マップと3種類の聞き取り内容をカテゴリー化した資料を提示
- ・グループに分かれ、座談会
- ・窓元さんとクロッキーの中心人物が参加
キーパーソンをつなぐことができた
「今後このような交流があるとよいな」
「この地区に縁のない学生がここまで考えてくれるとこに感動した」

↓（その後の動き）

- 保健師は、窓元組合と連携を図り、会合に顔を出すことを計画する
- 窓出しトークに参加した保健師と福祉課の協議により、新規の介護予防事業をこの地区に計画する

B地区

- ・学生は統計分析と地区踏査やインタビューで得た質的データの統合に苦慮する
- ・青年部の活動やその思いを聞いて、健康教育の方向性の決定、ワークショップの企画に時間をかけた
当日の流れ
 - ①地区マップと学生が捉えた地区の姿、青年部の意見を提示 → 参加高齢者グループで討議 → カテゴリー化
 - ②地区的健康課題をクイズで問う → 参加者個人の健康行動を付箋に記す → 町の健康づくりカテゴリで整理・提案事項をまとめる

↓（その後の動き）

- 保健師は、青年部に窓出しトークの結果を返す
- 区長は地区住民に、世代間交流「螢まつり」を提案
- 住民から健康教室の開催要望あり。保健師は自主活動がゴールと考え、在宅看護師等の人的資源の発掘準備

D地区

- ・学生は、地区分析やオリエンテーション、全戸訪問で実態把握→健康課題は高血圧、買物不便と考えた
- ・継続的・系統的な情報収集（保健師にマネジメント依頼）で実態や健康課題に迫る。見て・聞いて・不足情報に気づく
 - ①地区に住み続けられなくなる理由の探索…支所職員の語り、地域ケア会議
 - ②小学校がなくなる不安…地区の小学校を訪問、話を聞く
- ・当日は、参加型健康教育により、生活アンケート実施
学内演習で作成した生活習慣病予防のアニメ使用
- ・生活課題として公共交通機関の問題や医療への不安を予測

↓（その後の動き）

- 保健師は、トーク内容やアンケート結果を住民に返す
- 支所職員は、医療不安に対し診療所活用を周知する

全国保健師教育機関協議会の報告書について

全国保健師教育機関協議会ホームページより、**保健師学校養成所における基礎教育に関する調査報告書**（PDF）をダウンロードできます。

“全国保健師教育機関協議会”（ホームページ）



“報告書”



“保健師基礎教育調査委員会より「保健師学校養成所における基礎教育に関する調査報告書」（平成29年度厚生労働省医政局
看護課看護職員確保対策特別事業）”

URL : <http://www.zenhokyo.jp/work/houkokusho.shtml>